

世田谷コミュニティ財団 第3期（2020年度）事業報告

2021/03/31

一般財団法人 世田谷コミュニティ財団

1. 2020年度事業方針と重点課題に対する結果

設立から3期目となる2020年度は、法人として掲げる「まちを育てる生態系をつくる」の具体化により注力し、資金と資源を循環させる仕組みと仕掛けづくりを積極的に行うことを掲げていた。また寄付者・支援者とのコミュニケーションを積極的に行い、生態系のさらなる発展を志すこととしていた。

2020年冬～春にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの活動が中止や変更を余儀なくされた。また運営の中核を担う役員や運営サポーター、ボランティアの方々も、身体的・物理的にも、また心理的にも大きな変化にさらされた年となった。こうした大きな社会変化と動揺の中で、当財団として出来ること、やるべきことを模索しながら活動した1年となった。

重点課題に対する対応と結果は以下の通り。

【重点課題】

- ・ 2019年度の助成・支援プログラムから生まれた成果の活用を通じた新たな事業開発
→設立記念助成“ココロマチ”の成果を活かした、都市と農に関するプロジェクトの実践や、事業指定プログラム「チア☆せた！」における伴走支援の実施など、過去2年間の成果を次につなげるアクションを続けることが出来た。
→新型コロナウイルス感染症への対応として、新たに「かけはし基金」を新設し、寄付開拓と助成の実施、新型コロナウイルス感染症によって生まれた社会課題の可視化に務めることが出来た。
- ・ プロボノコミュニティや寄付者コミュニティの運営・拡大やネットワークづくり
→従来予定していた対面型のイベント等は、その多くが延期や中止となった。一方で、オンラインの繋がりを活かした「みんなでソロさんぽ」の開催や、緊急事態宣言の狭間で、感染症対策を実施しながら開催したランイベントなどは、従来にはない参加者のすそ野拡大を感じる結果となった。
- ・ ステークホルダーとのコミュニケーションの充実
→昭和女子大学や東京都市大学、多摩美術大学などの区内に立地する大学への訪問や、高校との連携に向けた面談の実施、企業連携に向けたコミュニケーションの充実などを行った。
また二子玉川ライズS.C.からかけはし基金に対して、東急セキュリティから財団への寄付をそれぞれ受けることが出来た。
- ・ 安定的な事務局運営
→常務理事職の拡充に伴い、代表理事・常務理事・専務理事の3名による執行体制をとることが出来た。
- ・ ボランティアを含む多様な担い手が財団の事業・運営に関わりやすい仕組みづくり
→楽天株式会社からの半年間に亘る伴走支援では、ボランティア社員とのコミュニケーションを継続し、成果を上げることが出来た。またボランティア受け入れに向けたルールを整理し、今後のボランティアやインターンの受け入れに向けた準備を進めることが出来た。
- ・ 会員および寄付者の開拓による、法人運営の基盤づくり

→対面でのコミュニケーションが難しい中で、かけはし基金の寄付者やプロボノ参加者に対しては、インタビューを実施し、記事作成を行うなど、寄付者とのコミュニケーションを進めた。また情報発信を継続的に行い、各種イベントを web サイトや SNS を通じて会員や寄付者に呼び掛けるなどのアクションを行った。またアニュアルレポートを積極的に活用し、法人のアクションに理解を広げると共に、取材やセミナー、インタビュー等についてはほぼ全ての依頼に対応し、当財団が実施している取り組みの発信に努めた。

2. 事業構成

2020 年度に実施した事業は以下の通り。

(1) 公益目的事業

1) 事業開発

- ① 助成・支援プログラムの成果を活かした新たな事業開発・運営
- ② 民間公益活動の担い手育成に向けた体制づくり

2) 受託事業

- ① 遊び場開放事業運営委託

3) 管理

- ① 寄付者や協力者の開拓
- ② 情報提供と成果の発信

(2) 収益事業

なし

3. 事業の詳細

(1) 公益目的事業

1) 事業開発

① 助成・支援プログラムの成果や、得られた繋がりを活かした新たな事業開発・運営

2019年度までに実施した設立記念助成事業「ココロマチ」、事業指定プログラム「チア☆せた!」について、事業終了まで引き続き支援先に対する伴走を行った。また得られた成果を基に、より幅広いステークホルダーを巻き込んだ事業展開に向けて、実践を重ねた。

またこれらを通じて、個人・民間企業・地域組織・行政等とのネットワークを拡大させ、コミュニティ財団として求められる地域連携の姿を具体化すべく、アクションを行った。

i) 都市と農を巡る新たな戦略と実践

都市と農をテーマとして実施した設立記念助成プログラム「ココロマチ」について、オンライン形式による報告会を開催した。報告会は、昭和女子大学との共催イベントとし、50名程度の参加者を得た。またこれに先立ち、テヅクリ畑の会が開催するイベント(手づくり市場)に参加し、取材の後、紹介動画を作成・公開した。

また「ココロマチ」で得られた成果を踏まえて、都市部における今後の「農」のあり方や可能性をより実践的な観点から検討・実証した。具体的には当財団の土肥理事や福永理事、市川理事が関わり、設立記念助成プログラム「ココロマチ」の審査員のひとりであるJA東京中央常務理事の福田氏が所有し、世田谷区千歳台にて約100年続く福田農園を舞台に、都市住民が都市農業を理解し、農家を応援するコミュニティ農園を始動するために検討を重ねた。福田コミュニティ農園は2021年4月に開園の予定である。

ii) 事業指定プログラム

事業指定プログラム「チア☆せた!」では、昨年度に引き続き、2019年度に大賞を受賞した「北沢おせっかいクラブ」を対象に伴走支援を行った。

北沢おせっかいクラブでは、主に下北沢～三軒茶屋を中心に、北沢エリアに点在するコミュニティ食堂やこども食堂等の取り組みを、ネットワーク化することで、情報面・事業面での連携を進め、地域住民の支えあいを効果的に行う「茶沢コミュニティダイニングプロジェクト」を企画、当初当財団では、2019年10月25日から2020年3月まで伴走支援を行う予定としていた。

また伴走支援においては当初、

- 1) 個々の食堂をつなぐための関係者会議の開催
- 2) プレイヤー同士やユーザーをつなぐためのシステムづくり
- 3) 食材のシェア・マッチングの仕組みづくり (フードバンク)

を支援内容として想定していた。その後、話し合いの中から2020年3月に「下北沢子ども食堂まつり」を開催することとなり、当財団副理事長でもある柏氏を実行委員長に、同イベントの準備が進められた。しかし、2020年2月からの新型コロナウイルス感染症拡大により、同イベントは残念ながら中止となった。(ここまでが2019年度事業に該当する)

2020年度は、イベント中止と新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、北沢おせっかいクラブ自

身が取り組み内容を再考し、当財団としてはその検討に伴走することとなった。

2020 年度秋以降は、当初想定していた「食材のシェア・マッチングの仕組みづくり（フードバンク）」を実現すべく、支援者の発掘や企画立案のサポート、クラウドファンディングの準備サポート等を行った。2021 年 1 月以降は、クラウドファンディングを当財団のプラットフォームを活用する形式で実施し、目標金額を達成した。

iii)かけはし基金の設立・運営

2020 年度世界的に蔓延した新型コロナウイルス感染症拡大下において、社会的・経済的変化により困窮する社会的弱者を支えるため、2020 年 5 月 27 日に「新型コロナウイルス感染症・対策支援基金（通称：かけはし基金）」を設置し、寄付募集を開始するとともに、社会的弱者を支える民間公益活動団体の活動の支援・育成を目的とした助成事業を実施した。

寄付募集は、2020 年 5 月 27 日から 7 月 31 日まで実施し、寄付 147 件、総額 2,406,760 円の寄付を受領した。

助成事業は、2020 年 6 月 10 日までに 4 団体の応募があり、6 月 12 日に外部審査員も交えた 3 名の審査員によるオンライン審査会の結果、「生きづらさを抱えた子とその親が楽しく学び暮らせるまちづくり」（多様な学びプロジェクト@せたがや）と「せたがやこどもフードパントリー」（せたがやこどもフードパントリー実行委員会）の 2 団体を採択し、それぞれ助成を実施した。

また基金の成果発信として、2020 年 9 月 6 日に開催された「超福祉展 2020」にて、「新型コロナと地域コミュニティのこれから～かけはし基金の経験から」というテーマでセッションを実施し、280 人に視聴いただいた。

さらに、二子玉川ライズ・ショッピングセンターより、2020 年 8 月 3 日～9 月 10 日に開催した「[平日限定]グルメチケット 500 円キャッシュバック！～EAT&SMILE 食べて笑顔に。おいしいひととき。～」において、利用のあった二子玉川ライズ S.C.グルメチケットの 10%相当の 142,950 円を「かけはし基金」の支援にいただいた。

未だコロナ蔓延の収束が見えないことから、2021 年 3 月 9 日より同基金の寄付募集を再開し、2021 年度も引き続き、同基金による助成事業を実施する予定である。

② 民間公益活動の担い手育成に向けた体制づくり

2019 年度後半に本格化したプロボノコミュニティの育成に関するアクションを、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取り組みと両立させながら、オンラインのコミュニケーションも最大限活用し、継続した。これによって、市民が気軽にまちに関わることが出来る仕組みやしかけを充実させ、担い手のすそ野拡大を志し、世田谷区内外の民間公益活動の担い手を幅広く発掘し、民設民営のコミュニティ財団ならではの「まちを支える生態系（エコシステム）」の構築に取り組んだ。

i)プロボノコミュニティの育成・運営

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2019 年度末時点で想定していた各種イベント等の多くは、中止を余儀なくされた。

一方で、在宅勤務の拡大や遠方への訪問の自粛、健康維持の観点から、居住地周辺の再発見や体力増進の機会づくりに対する需要が高まっていることを踏まえて、オンラインとオフラインを組み合わせた新しい取り組みとして「みんなでソロさんぽ」を企画し、実践した。

「みんなでソロさんぽ」は、3 ステップを 1 クールとし、準備回も含めると、4 クール実施した。

またこの取り組みから派生する形で、「ゆるラン」イベントの開催や、ウォークの企画などを行った（ウォークについては緊急事態宣言により開催延期が決定し、感染拡大状況を見極めながら、2021年春に改めて開催予定）。

本年は、SNS等のオンラインをフル活用し、新たな可能性に挑戦した年となった。対面でのコミュニケーションが難しい中での活動となったが、結果としてはプロボノ参加者の数は増加し、コミュニケーションも円滑に進んだ1年となった。

ii)遺贈寄付推進に向けた体制づくり

本年度は、遺贈寄付推進に向けた取り組みについて、実践することが出来なかった。

2) 受託事業

① 遊び場開放事業運営委託

遊び場開放事業は、子どもたちの安全な遊び場の確保のために、区立小学校の校庭を開放するもので、区立小学校61校のうち、56校で実施している。2020年度、遊び場開放事業を世田谷区教育委員会より当財団が一括受託し、各校の運営委員会へ委託する形で運営を実施した。

3) 管理

① 寄付者や協力者の開拓

i)寄付者・協力者の開拓とコミュニケーションの推進

新たに設置したかけはし基金では、設立寄付者も含めた既存寄付者に対して、周知を行うと共に、寄付者の声のweb掲載、応援人からのコメントの収集など、今まで培ってきた繋がりを活かした実践とした。

また、採択先に伴走しながら、ファンドレイズを行う、またそれに必要なプラットフォームを当財団自ら立ち上げるなどのアクションを行った。

かけはし基金の設置にあたっては、プレスリリースを含めた情報発信を積極的に行った。この結果、J-WaveやFM世田谷といったメディア掲載、ローカル情報のweb媒体への掲載などの反応があった。秋には渋谷で開催されたオンライン形式の「超福祉展」に登壇し、支援先も含めたパネルディスカッションを開催した。

また上述の通り二子玉川ライズ S.C.のチャリティキャンペーンの寄付先として選定頂くことが出来た。さらには東急セキュリティ株式会社からの寄付を得ることが出来た。

ii)その他、区内外の課題解決やネットワーク促進に向けた各種アクションの実施

昭和女子大学との連携構築に向けて、オンライン形式でのセミナー開催を2回に分けて行った。共催形式のイベントとし、当初予定では昭和女子大学キャンパス内の施設を借り（但し緊急事態宣言の発令により完全オンラインへシフト）、教員の登壇も頂くなど、全面的な協力を得ることが出来た。また高校との連携に向けた意見交換も実施することが出来た。

その他、東京都市大学や多摩美術大学など、大学との連携強化に向けたアクションを実施した。

また世田谷区との間でも、連携強化に向けた意見交換を実施することが出来た。

楽天株式会社から、半年間にわたりプロボノ支援を受けた。支援にあたっては、5名の社員プロボノを受け入れ、webサイトの全面リニューアルに向けた支援や、イベント開催のサポート、告知協力、実際の社員の参加などを得ることが出来た。また楽天株式会社社内での報告会に参加し、活動内容を広く社内にフィードバックすることを通じて、当財団の活動の理解促進に務めた。

クリエイティブ・シティ・コンソーシアムと連携し、配信形式によるオンラインイベントを開催した。企画立案から当財団が関わり、当日は共催形式のイベントを開催した。ゲスト3名に加えて、当財団代表理事、常務理事、理事が登壇し、イベント開催のまとめをwebサイトに掲載した。

② 情報提供と成果の発信

当財団の事業を広く一般市民に公開し、寄付やボランティアによる参加を喚起するため、ウェブサイトやメール配信、SNSの活用等により、必要な情報提供と成果の発信を行った。

SNSはイベント開催ごとに配信を行い、重要なイベントについては開催結果の記事掲載も行った。記事作成にあたっては、プロボノメンバーの協力も得て実施した。

また各種セミナーやインタビューにも積極的に対応した。具体的には、日経ARIA、日本生活協同組合連合会でのセミナーや、東京学芸大附属国際中等教育学校において、高校3年生を対象に行った授業などが挙げられる。

(2) 収益事業

なし

4. 法人運營業務

その他、法人運営にかかる業務は以下の通り。

(1) 理事会の開催

年間を通じて、毎月1回、計12回の理事会と、臨時理事会（2020年6月20日）1回を開催した。

理事会では各事業の進捗を共有すると共に、取り組み内容や方針、実際の事業内容について、理事間での意見交換を積極的に行った。

また法人の経営や法務、労務、人事、情報発信等に関する状況の共有や意見交換を行った。またこれとは別に、理事少数による事前・事後の協議や実務面での協議を行う場を設けた。その他、次年度以降のアクションについて集中的に議論を行う場を設けた。

| 開催年月日 | 回数・名称 | 出席者 |
|-------------|---------|-----------------------------------|
| 2020年4月20日 | 第25回理事会 | 理事9人中7名、監事1名、オブザーバー2名（評議員、アドバイザー） |
| 2020年5月21日 | 第26回理事会 | 理事9人中8名、監事1名 |
| 2020年6月20日 | 臨時理事会 | 理事9人中9名（書面評決） |
| 2020年6月23日 | 第27回理事会 | 理事9人中8名、監事1名、オブザーバー1名（評議員） |
| 2020年7月28日 | 第28回理事会 | 理事9人中6名、監事1名、オブザーバー1名（評議員） |
| 2020年8月27日 | 第29回理事会 | 理事9人中7名、監事1名 |
| 2020年9月28日 | 第30回理事会 | 理事9人中7名、監事1名 |
| 2020年10月20日 | 第31回理事会 | 理事9人中7名、監事1名 |
| 2020年11月16日 | 第32回理事会 | 理事9人中8名、監事1名 |
| 2020年12月14日 | 第33回理事会 | 理事9人中7名、監事1名 |

| | | |
|------------|---------|----------------------------|
| 2021年1月26日 | 第34回理事会 | 理事9人中8名、監事1名 |
| 2021年2月26日 | 第35回理事会 | 理事9人中8名、監事1名、オブザーバー1名（評議員） |
| 2021年3月29日 | 第36回理事会 | 理事9人中7名、監事1名 |

(2) 評議会の開催

定時評議員会として、期間内に1回(2020年5月11日)、臨時評議員会を1回(2021年3月16日)、それぞれ開催した。新型コロナウイルス感染症への対応として、ZOOMによるオンライン形式による開催とした。

(3) 寄付者等の情報管理

寄付者を含むステークホルダーの情報管理データベースを管理した。収集した情報はファンドレイジングや情報発信に利用した。

(4) 財団の運営事務と管理体制の整備

事務事業の定期的なフローを確立させる観点から、代表理事・常務理事・専務理事の3名による会議を開催した。新型コロナウイルス感染症への対応として、オンライン形式による開催を主とし、必要に応じて対面によるミーティングを開催した。また Slack を通じて日常的に業務のやり取りを行い、効率的な執行を心掛けた。

その他、ウェブサイトの管理、SNS での発信、必要な規程類やガバナンス強化に向けた取り組みを行った。また非営利組織評価センターが実施するベーシックガバナンスチェックに申請し、無事完了した。

全国コミュニティ財団協会が開催するブロック会議や、会員との意見交換会に参加し、各地のコミュニティ財団との意見交換や知見共有に務めた。